

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	平成25年度社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(介護事業所・施設等復旧支援事業分)の国庫補助について				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した介護サービス等事業者等の事業再開を支援し、東日本大震災の被災地における介護サービス等の確保を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地における介護サービスの確保のため、被災した介護サービス事業者等に対し、事業再開に要する経費(車両購入費、パソコン等の事務用品購入費、事業所借上に要する初期契約料等)に関する補助を行い、復旧支援を行う。 ※補助率 定額補助(介護サービスごとに定める額[例]訪問介護700万円/箇所、通所介護800万円/箇所)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	76	50	57	40	47		
	執行額	25	11	56					
	執行率(%)	33%	22%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	33%	22%	98%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	40	47	対象自治体への照会の結果、再開の可能性がある事業所が当初の想定以上となったため。						
計	40	47							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

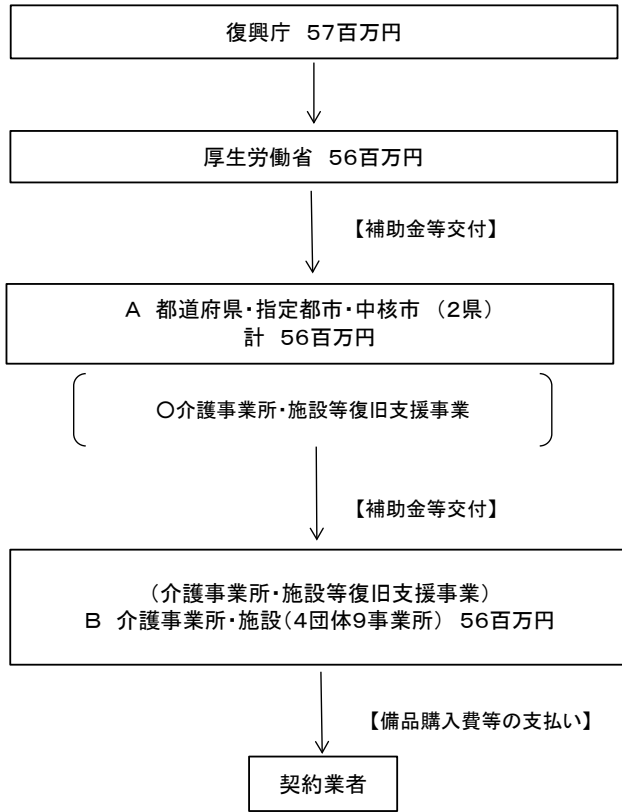
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	東日本大震災により被災した介護サービス事業所等の迅速かつ円滑な再開。	事業が再開された介護サービス事業所等件数	実績	件	5	2	9	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y ※単位未満四捨五入 X:「執行額(百万円単位)」 Y:「交付決定事業所等数」		単位当たりコスト	百万円	5	6	6	7		
政策評価	政策	基本目標XI 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること								
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標XI-1-4)								
政策評価	測定指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
東日本大震災により被災した介護サービス事業所等の事業再開に対する支援を図り、東日本大震災の被災地における介護サービス等の確保を図る。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災者は高齢化が進んでおり、介護サービス等の確保を図ることは、被災地のニーズに沿ったものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災の被害・影響は、重大かつ広範囲に及ぶため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	迅速に介護サービスの確保を行うことは喫緊の課題である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実態を踏まえた定額補助であり、それを超える分は受益者において負担している。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	対象となる介護サービス種別ごとに基準額を設けている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付対象を介護事業所再開のための設備に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業再開目途が立たない等により、予定よりも申請数が少ないことが考えられる。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災地事業所等のサービス提供体制の確保に繋がっている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>復興庁</td> <td>0078</td> <td>社会福祉施設等災害復旧費補助金((項)介護保険制度運営推進費)</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	復興庁	0078	社会福祉施設等災害復旧費補助金((項)介護保険制度運営推進費)	
所管府省名	事業番号	事業名						
復興庁	0078	社会福祉施設等災害復旧費補助金((項)介護保険制度運営推進費)						
点検・改善結果	点検結果	被災した介護事業の復旧であり、被災地の要望に応じて適切に執行されている。						
	改善の方向性	介護サービス事業者等の事業再開については、被災地の状況等によりめぐるしく予定が変更となるため、対象都道府県及び対象市町村の担当者とは密に連絡を取り合い情報交換をすることで適正な予算の確保に務める。						
外部有識者の所見								
執行率がかなり改善している。引き続き、被災者等に寄り添った、より効果的な執行に努めること。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	東日本大震災の被災地における介護サービスを確保するために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 終期については、介護サービス事業所等の再開状況や被災自治体の要望を踏まえ、検討していきたい。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	36-2	平成25年度	055	
平成26年度	081	平成27年度	0083	平成28年度	0096			
平成29年度	復興庁 (0078)							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.宮城県			B.社会福祉法人やすらぎ会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	介護事業所・施設等復旧支援事業	事業再開に要する補助金交付	38	介護事業所・施設等復旧支援事業	事業再開に要する備品購入	32
計		38	計		32	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	介護事業所・施設等復旧支援事業	38	補助金等交付	-	--	
2	福島県	7000020070009	介護事業所・施設等復旧支援事業	18	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人やすらぎ会	6370305000396	介護事業所・施設等復旧支援事業	32	補助金等交付	-	--	
2	医療法人慈誠会	4380005006967	介護事業所・施設等復旧支援事業	12	補助金等交付	-	--	
3	社会福祉法人ふたば福祉会	9380005007770	介護事業所・施設等復旧支援事業	6	補助金等交付	-	--	
4	株式会社明美会	4370301002712	介護事業所・施設等復旧支援事業	6	補助金等交付	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-		-		-	--	